

# ICOM大会招致検討委員会報告書（骨子）

## はじめに

- ・ 国際博物館会議（ICOM：The International Council of Museums）の概要
- ・ ICOM 大会の開催予定

## 1. ICOMにおいて我が国が果たしてきた役割と現状

- ・ ICOM 日本委員会は 1951 年発足、1952 年 ICOM 正式加入。
- ・ これまで ICOM の執行委員（Executive Council Member）には、浅野長武・東京国立博物館長（1953～56、1962～71）、福田繁・国立科学博物館長（1972～74、1981～83）、鶴田総一郎・国立科学博物館事業部長（1986～89）が就任。
- ・ 1960～80 年代にアジアの博物館関係の会議や研修会等を開催。近年では、1991 年に CIMCIM、1994 年に COSTUME 及び CIMAM、2000 年に MPR の年次総会、2010 年に ASPAC、2012 年に CECA アジア太平洋地区研究集会を開催。

## 2. ICOM大会招致の意義

### （1）我が国にとっての意義

- ・ 資源の少ない我が国においては、人材が重要な資源。博物館は、人々を惹き付ける魅力や社会への影響力をもつ「ソフトパワー」であり、持続的な経済発展や国際協力の円滑化の基盤ともなり、国力を高めることにつながるものとして国際的に重要視。
- ・ 21 世紀に入り、世界の国や都市は、国際的な知名度向上や地域経済の活性化を目的に積極的に国際会議を誘致・開催。アジアでも、例えば中国では、ICOMOS（2005）、GBGC（2007）、IAC（2008）、ICOM（2010）等の大会を立て続けに開催。ICOM の各国際委員会にも積極的に参加して理事に就任。
- ・ 国際会議の開催は、言葉や習慣、文化の違いを乗り越えて、「人」と「人」との交流が行われ、我が国の文化の発信や世界に通用する人材を発掘・教育する絶好の機会。

### （2）博物館にとっての意義

- ・ 我が国では、1960～70 年代に積極的に国際会議や国際大会等を誘致し、IUDZG（1974）、IFLA（1977）、IAC（1996）、WAZA（1998）の大会を開催したが、近年は国際的発信力が低下。
- ・ ICOM 大会を我が国で開催することは、博物館の社会的役割や必要性を広く一般に知らしめ、我が国の博物館運営の基盤強化につながることを期待。また、従来欧米を中心に発展してきた博物館学をアジアの視点から改めて見直し、我が国の博物館学の飛躍的発展につながることを期待。さらに、博物館の整備や専門人材の育成が進んでいないアジアの国や地域との連携・協力支援についても貢献が可能。

## 3. ICOM大会招致に際して検討すべき事項

### （1）開催時期

ICOM 総会は 3 年に 1 回の開催であり、我が国における開催は 2019 年以降。しかし、事務局体制や資金、人材を確保することは困難が多く、当面は 2019 年を目標としつつも、2022 年以降の開催も視野に入れた長期的な対応が必要。今日できることは明日に伸ばすことなく直ちに着手し、一步一步着実に実行に移し、準備を進めていくことが必要。

## **(2) 資金調達方法**

ICOM 日本委員会の事務局である日本博物館協会だけで必要な資金を確保することは困難。国や開催県・市、助成団体、協賛企業等の財政支出を仰ぐとともに、積極的な募金活動（ファンドレイジング）を行うための体制を構築することが必要。

## **(3) 開催場所**

ICOM 大会は各国際委員会や地域会合などが同時に開催されることから、相応の人員を収容できる国際会議場と宿泊施設、交通手段等利便性を備えた都市であることが必須。加えて世界中から博物館関係者を集めるだけの都市の魅力と開催県・市の財政面も含めた支援も必須。誘致に名乗りを上げた都市の中から選考することが望ましい。

## **(4) 関係省庁・報道機関・経済界の支援**

関係省庁、関係機関、報道機関、経済界の支援、とりわけ財政的支援は、ICOM 大会を成功に導くために必要不可欠であり、国公私立を含めた博物館界のあらゆる人脈を駆使して有効な仕組みを構築することが必要。

## **(5) 事務局の整備**

ICOM 大会招致の準備・運営を行う上で、確固たる人的・財政的基盤と実行力持つ組織に大会招致事務局を置くことが求められる。事務局においては、大規模な国際会議の開催実績のある団体・組織からヒアリング等を行い、必要な準備を進めることが必要。

## **4. ICOM大会招致に向けての課題**

### **(1) 実行委員会の組織**

トップに国を代表するような人材を据えた実行委員会を組織し、著名な財界人、学者、報道関係者の協力も得て、機運の盛り上がり支援の広がり期待できるような体制を構築することが必要。関係するすべての団体や学協会への参画も必要。

### **(2) ICOM会員の増加**

日本の ICOM 会員の増加は必要不可欠。今後、日本博物館協会の会員を中心に ICOM 会員増加のための戦略を構築していくことが必要。また、ICOM カード（会員証）の提示による入館無料の措置については、学芸員等博物館の専門職員の地位の向上にもつながるものであり、できるだけ多くの館において導入を図ることが必要。

### **(3) ICOM関連の国際委員会への積極的な参加と理事就任、日本開催**

我が国から ICOM の各国際委員会に積極的に参加し、理事や委員長に就任したり、日本開催を積極的に誘致するなどの取組が必要。そのための費用負担については、関係省庁・機関による専門家派遣に係る助成制度の充実を期待。

### **(4) 国際委員会（タスクフォース）の設置**

ICOM 大会の開催に向けて、国際的な素養のある若手学芸員・研究者からなる国際委員会（タスクフォース）を早急に組織し、次世代の中核となる人材を育成することが必要。その際、資金調達に関する検討状況も勘案しながら事務局において総合調整を行い、国際委員会を有効に機能させる。また、アジア諸国の留学生の参加を呼び掛けることによって、最新の海外情報の入手と長期的な人物交流を図るなど、幅広い対応も必要。

## **結語**

これまで述べてきた経緯等を勘案整理すると、様々な課題が山積している状況ではあるが、当委員会としては、ICOM 大会を是非我が国に招致すべき。ICOM 大会の開催は、それ自体が目的ではなく、今後の我が国の博物館の振興や博物館学の発展に向けた第一歩。博物館法をはじめとする法制度の改善や関連予算の拡充につなげていくことが必要。